

経営者必読

より多くの企業が働く家族介護者支援に取り組めるように

仕事と介護の両立支援に関する 経営者向けガイドライン

経済産業省は「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」を策定し、企業が両立支援を促進する背景・意義や進め方をまとめました。



企業が経営面において
**仕事と介護の両立
に取り組む意義**



仕事と介護の両立に関する
**従業員や企業の
現状・課題**



企業が取り組むべき
**介護両立支援の
アクション**



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

裏面も
CHECK!

仕事と介護の両立支援に関する
経営者向けガイドラインの**必読ポイント**

必読ポイント

従業員が働く家族介護者になると企業の損失額は？

従業員が仕事と介護の両立が困難となることに起因する損失額を試算しました。



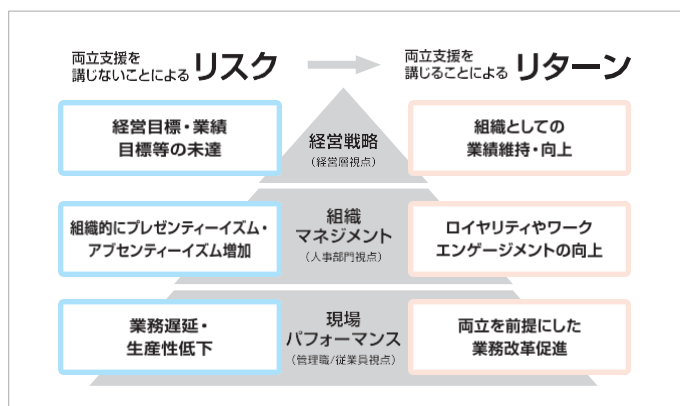
仕事と介護の両立困難に関連する
企業ごとの経済損失額
特定の業種・従業員数をモデルとして試算

大企業
【モデル企業】
製造業/従業員 3,000名

6億2,415万円/社
(従業員一人当たり20.8万円)

中小企業
【モデル企業】
製造業/従業員 100名

773万円/社
(従業員一人当たり7.73万円)



両立支援を講じて、リスクをリターンに変える？

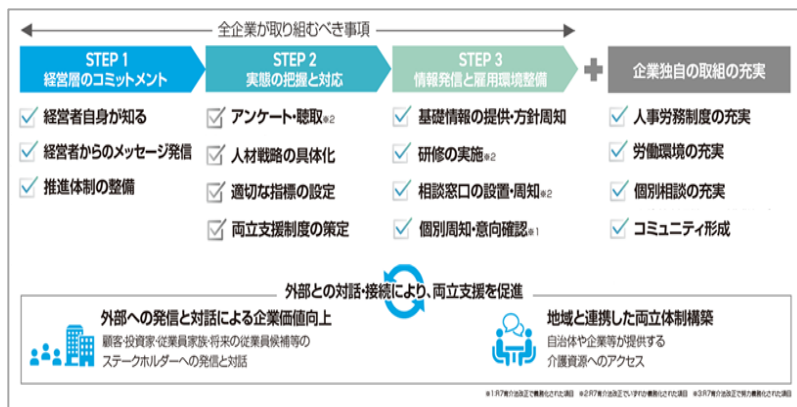
両立支援を講じないことによるリスクと、両立支援を講じることによるリターンを整理・分析しておくことが必要不可欠です。



企業が取り組むべき具体的なステップとは？



本ガイドラインに沿って取組を進めると、人的資本経営の実現や人材不足の課題を解消することにつながります。



このガイドラインは、
すべての経営者に向けた
メッセージです

少子高齢化により労働人口が減少し、企業の人手不足が深刻化しています。仕事と介護を両立する従業員が増加し、企業活動にリスクが生じています。特に中小企業では中核人材の介護離職が死活問題となります。本ガイドラインが、介護に係る企業経営上のアクションを充実させる一助となることを願っています。

企業経営と介護両立支援に関する検討会 委員一同

